



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2497 URL http://united.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)早川 与規
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)山崎 良平 (TEL) (03)6821-0000
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,131	33.6	1,509	306.9	1,663	165.5	1,579	186.3
27年3月期	8,330	35.3	370	167.1	626	307.5	551	444.2
(注) 包括利益	28年3月期 2,147百万円 (222.0%)		27年3月期 666百万円 (439.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	67.58	67.54	18.4	15.5	13.6
27年3月期	23.43	23.31	7.2	7.0	4.5
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 162百万円		27年3月期 253百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,701	9,036	76.9	391.09
27年3月期	9,798	8,160	83.1	345.40
(参考) 自己資本	28年3月期 8,997百万円		27年3月期 8,147百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	825	369	△1,477	2,191
27年3月期	512	△932	364	2,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	1.00	—	4.00	5.00	117	21.4	1.5
28年3月期	—	9.00	—	5.00	14.00	324	20.7	3.9
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	23,669,511株	27年3月期	23,595,136株
② 期末自己株式数	28年3月期	663,311株	27年3月期	7,311株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,656,065株	27年3月期	23,540,160株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,969	24.0	1,526	131.2	1,520	128.9	1,200	96.9
27年3月期	7,232	48.1	660	471.0	664	488.7	609	600.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	51	37	51	34
27年3月期	25	90	25	76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	10,635		8,703		81.2	378	11	
27年3月期	9,512		8,157		85.6	345	31	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,698百万円 27年3月期 8,145百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】（P.3「1.経営成績・財政状態に関する分析（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年5月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の輸出などで持ち直しの兆しがみられるものの、個人消費で停滞感がみられ、引き続き足踏み状態にあります。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、平成28年4月の内閣府の報告によりますと、平成28年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比6.8%増の67.4%と増加しております。(*1)

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、今後も市場の成長が見込まれる「スマートフォンアプリ事業」及びスマートフォン広告に特化した「アドテク(*2)事業」を注力事業として、売上高・営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当連結会計年度においては、スマートフォンアプリ事業は将来的な収益の飛躍を目指して事業構造転換を進める一方で、アドテク事業は引き続き成長を継続しております。

その他、インベストメント事業においては投資先上場に伴う営業投資有価証券売却益やファンド運用益が発生いたしました。

以上の結果、売上高は11,131百万円(前連結会計年度比33.6%増)となり、営業利益は1,509百万円(前連結会計年度比306.9%増)、経常利益は1,663百万円(前連結会計年度比165.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,579百万円(前連結会計年度比186.3%増)となりました。

(*1)内閣府『平成28年3月実施調査結果：消費動向調査』(平成28年4月)

(*2)アドテク:アドテクノロジーの略。インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当連結会計年度における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(イ) メディア事業

メディア事業は、スマートフォン向けアプリの開発・運営を行うスマートフォンアプリ事業、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しております。

スマートフォンアプリ事業につきましては、当社グループにおける注力事業の一つと位置づけております。当連結会計年度においては、将来的な収益の飛躍を目指し、「ネイティブソーシャルゲーム『クラッシュフィーバー』、『モンスタービート』」、「アイドル応援アプリ『CHEERZ(チアーズ)』」を積極投資サービスと定めて投資を強めた結果減益となりましたが、「クラッシュフィーバー」が成長をけん引し、事業構造転換が進捗いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるメディア事業の売上高は2,781百万円(前連結会計年度比17.1%減)となり、セグメント利益は△319百万円(前連結会計年度は268百万円の利益)となりました。

(ロ) 広告事業

広告事業は、DSP(広告主向け広告配信プラットフォーム)『Bypass(バイパス)』及びSSP(メディア向け広告管理プラットフォーム)『AdStir(アドステア)』、広告主向けにアドテクサービスの提案・運用を行うエージェンシー事業等を提供しており、これらを「アドテク事業」として当社グループにおけるもう1つの注力事業と位置づけております。

当社グループのアドテク事業は、市場の伸びが大きいスマートフォン領域に特化しており、市場の盛り上がりに加え、先行投資の効果もあって成長が加速しております。

以上の結果、当連結会計年度においては、広告事業の売上高は6,517百万円(前連結会計年度比32.5%増)となり、セグメント利益は598百万円(前連結会計年度比9.2%増)となりました。

(ハ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、当連結会計年度において投資先の上場等に伴う営業投資有価証券の売却やファンド運用損益の計上等があったことから、売上高1,916百万円(前連結会計年度比1,183.6%増)、セグメント利益1,798百万円(前連結会計年度比1,656.3%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期においては、売上高は注力事業中心に当連結会計年度比で増収を計画しております。また、営業利益は第1四半期にネイティブソーシャルゲーム「クラッシュフィーバー」の大型プロモーション投資(TVCMとネット広告、以下「本投資」)を予定していることから第1四半期は赤字想定ながら、通期では黒字確保を計画しております。ただし、本投資の効果は予測困難であり業績へのインパクトも大きいことから、現時点での平成29年3月期の連結業績予想につきましては非開示とさせていただきます。

なお、本投資の効果が見えてきた段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,424百万円増加し、10,627百万円となりました。これは主に、事業拡大に伴い売掛金が628百万円増加したこと及び投資先の上場等により営業投資有価証券が1,346百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて478百万円増加し、1,074百万円となりました。これは主に、キラメックス株式会社及び株式会社Smarpriseの新規連結に伴いのれんが445百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,902百万円増加し、11,701百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,008百万円増加し、2,646百万円となりました。これは主に、事業拡大に伴い買掛金が490百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,026百万円増加し、2,665百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて876百万円増加し、9,036百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上及び配当実施に伴う増減により利益剰余金が1,198百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が570百万円増加したこと、自己株式が941百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,191百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は825百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,913百万円があった一方で、売上債権の増加516百万円と営業投資有価証券の増加351百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は369百万円となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻の差額による収入600百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,477百万円となりました。これは主に、自己株式取得目的の金銭の信託の設定と払戻の差額による支出1,195百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	81.7	76.3	87.0	83.1	76.9
時価ベースの自己資本比率	64.2	105.8	436.8	385.2	324.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	4.2	—	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.3	12.0	—	326.8	559.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の企業価値向上と競争力を極大化すること、また、経営体質強化のための内部留保を勘案しつつ、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、インバーストメント事業での投資先上場に伴う営業投資有価証券売却益が利益の伸びに貢献し、注力事業であるアドテク事業も成長いたしました。その結果、通期の連結業績は営業利益及び当期純利益が前連結会計年度比で増加いたしました。よって、当面の配当方針である連結配当性向20%に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては1株当たり5円とさせていただきます予定であります。今後も業績の向上に努め、株主の皆様への利益還元を実施していく所存であります。

次期の配当につきましては、今後予想が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針です。

また、以下の記載が当社グループ株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

①事業環境に関するリスク

(イ) インターネット市場及びインターネット広告市場の成長性について

当社グループが行うインターネット関連事業においては、個人及び法人によるインターネット利用の更なる促進が市場拡大には必要となります。しかしながらインターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな法的規制や業界団体による規制の導入、その他予期せぬ要因により、今後インターネット利用の促進がみられない場合や減少する場合には、想定している事業計画が遂行できない可能性があり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが行うインターネット関連事業の中には、インターネットやスマートフォンにおける広告市場の成長を前提としているものがあります。インターネットやスマートフォン広告市場は堅調に拡大しておりますが、今後の成長については保証されておりません。また、インターネットやスマートフォン広告市場は、他の広告と同様に景気動向の影響を大きく受ける可能性があるほか、広告主の広告戦略の変化等による影響を受けやすい状

況にあるため、景気低迷の継続や広告主の状況や戦略変化が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(ロ) 技術革新及び競合に関するリスクについて

当社グループが行う事業を取り巻く環境であるインターネット関連技術は急速に進歩しており、多くの参入企業によって新技術・新サービスが常に生み出されております。

当社グループは競争力のある製品・サービス等を提供し続けるために、それらの新技術・新サービスに対応したソフトウェア等の開発や、それらを利用したサービスを展開していく必要があります。

当社グループといたしましては、常にこれらの変化に対応すべく努力をしておりますが、万が一新技術への対応に遅れが生じ、当社が提供しているソフトウェアやサービス等が陳腐化する場合や、当社が採用した新技術が浸透しなかった場合には、競合他社に対する当社の競争力が低下することにより、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(ハ) 通信ネットワーク及びシステム障害について

当社グループが行う事業には、スマートフォンをはじめとしてサーバ機器を結ぶ通信ネットワークやコンピュータシステムに依存しているものが多くありますが、自然災害・事故（社内外の人的要因によるものを含む）・故障などによる通信ネットワークやコンピュータシステムが使用不能になった場合等、サービスの提供が不可能となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(ニ) 海外展開について

当社グループが行うメディア事業及び広告事業では、欧米・アジア諸国など諸外国においても事業を展開しております。しかし、海外においてはユーザーの嗜好や法令等が国内と大きく異なることがあり、当社グループの想定どおりに事業展開できない可能性があります。

②メディア事業、広告事業に関するリスク

(イ) 法的規制について

当社グループが行うメディア事業及び広告事業では、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」、「資金決済に関する法律」「個人情報の保護に関する法律」等の各種法令のほか、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。これらの法令の制定や改正、新たなガイドライン等や自主規制ルールの策定または改定等が行われることにより、当社グループの事業が新たな制約を受け、または既存の規制が強化された場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(ロ) 知的財産権について

当社は、サービス名称について積極的に商標登録の取得に努めるとともに、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っております。また、当社が提供するサービスにおいて、当社が所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があり、その場合は使用許諾契約の締結等による管理体制を強化しております。

しかしながら、知的財産権の範囲が不明確であることや契約条件の解釈の齟齬等により、当社の認識外で第三者の知的財産権を侵害した場合、第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受ける可能性があります。その結果、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(ハ) ユーザーの嗜好の変化について

当社グループのメディア事業において提供しているソーシャルゲームをはじめとするスマートフォンアプリは、一般消費者を対象としたサービスであり、ユーザーの獲得はその嗜好に左右される可能性があります。ユーザーの嗜好は時代とともに変化するものであり、当社グループがユーザーの嗜好に対応したサービスを提供できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(ニ) 大手プラットフォームへの依存について

当社グループのメディア事業においては、Apple Inc. やGoogle Inc. をはじめとした大手プラットフォーム事業者の提供するプラットフォームに大きく依存したサービスを提供しており、各社のサービス規約に基づいてサービス提供を行っております。そのため、当該プラットフォーム事業者による手数料率の変更等の事業戦略の転換並びに今後のプラットフォーム事業者の動向により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

③インベストメント事業に関するリスク

(イ) 株式市況等の影響による保有株式の価格変動等について

当社グループでは、投資先企業の株式公開等によって株式市況等の影響を受ける有価証券を保有しております。

ベンチャーキャピタル投資においては、株式公開後に株式等の売却によって投資回収を図ることがあり、株式公開後の株価水準や株式市場動向等を勘案しつつ、株式等を段階的に売却いたします。そのため、投資先企業が株式公開した場合であっても、株式等を保有している間に、株式市場の低迷や投資先企業の株式の出来高減少、投資先企業の業績低迷等によって、保有する株式等の価格下落や流動性が低下し保有株式等の売却による損失発生や評価損の発生、もしくは長期間売却ができない状況に陥る可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このほか、投資先企業の株式公開前の一定期間に当該株式等を取得した場合、各証券取引所にて定めた継続保有期間中の継続保有が義務付けられており、継続保有期間中の株価下落等により収益の最大化を図れない可能性があります。

また、当社グループにおいてグループ企業として保有する有価証券や戦略的な関係性構築のための投資として保有する有価証券の中に株式市況等の影響を受ける有価証券を保有しており、これらの有価証券について取得価額から株価が著しく下落した場合には、評価損の計上等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 創業初期の未公開企業へのベンチャーキャピタル投資、支援を行うことについて

当社グループでは、投資対象企業に応じて必要な審査手続きを経た上で投資判断を行っておりますが、投資後の投資先企業の経営上の問題や欠陥等が存在した場合には、投資先企業の企業価値低下や倒産等の可能性もあり、そのような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは投資先企業の事業拡大を目的として経営・財務・人事・営業・開発等の支援を行っております。しかしながら、こうした支援が必ずしも投資の成果を高めることを保証するものではありません。

このほか、創業初期の企業に対する投資については投資から売却による投資回収までの期間が長期にわたる傾向にあり、株式公開や他の事業会社等への譲渡等の実現時期を正確に予測することは困難であり、またこの実現を保証するものではありません。

何らかの理由により株式市場の機能が停止した場合やあるいは法令または取引所の上場制度・規則等の変更があった場合等によって、投資先企業の株式公開による投資回収に至るまでにさらに長期間を要する事態となった場合、投資資金の回収期間が長期化する可能性があります。

市場環境によっては株式譲渡に際して株式等の取得原価を上回る価格で当該株式等を売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性及びキャピタルロスもしくは評価損が発生する可能性があります。そのような場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 法的規制について

当社グループが行うベンチャーキャピタル投資は、その活動にあたり種々の法的規制（会社法、租税法、金融商品取引法、投資事業有限責任組合契約に関する法律等）に対して適切な対応を行ってまいりましたが、これらの法的規制の変更があった場合には事業活動を制限される可能性や法的規制への対応コストが増大する可能性等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

④新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループでは、事業成長のためには新たなイノベーションを取り入れた新規事業への取組みが必要であるとの判断のもと、その市場性や採算性、計画の妥当性等を検証した上で新規事業開始や子会社設立の意思決定を行い、事業運営を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業計画を実現できない可能性があります。

また、新規事業の立ち上げには先行投資として人材採用や研究開発または設備投資等が発生する可能性があります。さらに、新規事業の拡大・成長を図るためにはマネジメント人材の拡充は不可欠であり、このような人材の確保が適切に行えない場合には、新規事業の拡大・成長がなされない可能性があります。

これらのことなどから、新規事業への取組みは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤経営体制に関するリスク

(イ) 人的資源について

当社グループの取締役及び執行役員は、経営戦略の立案・決定や事業開発等において重要な役割を果たしております。そのため、現在の取締役及び執行役員が当社グループから離脱するという事態になった場合には、当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループが今後更なる成長を遂げるには、営業、メディア、システム開発及び経営管理等の各方面に優秀な人材を確保していくことが重要であり、育成研修の強化や社員のチャレンジ精神を促進する人事制度構築に力を入れておりますが、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また教育活動が期待する成果をもたらさない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(ロ) 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社は、管理部門の人員の充実を図り、内部管理体制の充実に努めておりますが、事業の急速な拡大や海外展開等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(ハ) 子会社及び関連会社について

当社グループは、平成28年3月31日現在、当社・連結子会社15社・持分法適用関連会社2社により構成されておりますが、当社グループの事業再編やグループ各社の意向等によっては、連結範囲が変更される可能性があります。また、これらの企業の経営状況や不測の事態等によって業績が著しく変動する場合、当社グループの業績にも影響を与える可能性があります。

(ニ) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルールの整備の流れがある中で、当社グループは金融商品会計基準や投資事業組合に関する会計基準等の各種会計基準の変更に対して適切な対応を行ってまいりました。

しかしながら、今後会計基準の更なる大きな変更があった場合には、当社グループの連結範囲の変更等が行われる等の可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥当社グループが行うM&A（合併・買収）戦略について

当社グループは、グループ全体の事業拡大やグループ事業構成の最適化を図ることを目的として、他社の買収や合併、グループ会社の売却や合併等（M&A）を行う場合があります。M&Aの実施に際しては十分な調査等を行います。その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦訴訟リスク、取引上のトラブルについて

当社グループでは、細心の注意を払ってリスク管理体制の整備・改善を継続的に図っていく所存ですが、今後のグループ各社の事業展開においては訴訟を受ける可能性を完全には否定することはできず、訴訟の内容及び金額、訴訟が提起されることによる当社グループの社会的な評価の低下、事業の全部または一部の継続が困難となるなどの可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、以下はその一例であります。

- ・ 個人情報管理における当社グループの過失により、所有する顧客情報や顧客企業から受託されている個人情報
が流出、喪失した場合において、流出した個人情報等が悪用された場合に対する損害賠償請求等
- ・ 当社グループの事業の中で利用している技術等と抵触関係をなす特許権等の知的財産権をすでに第三者が取得
していた場合の第三者からの損害賠償請求等
- ・ ベンチャー投資ファンドを通じた投資活動を展開する中で、ベンチャー投資ファンドの業務執行組合員等と
しての善管注意義務違反を理由とする訴訟、ファンド間、当社グループとベンチャー投資ファンドまたはベ
ン
チャー投資ファンドへの出資者、出資者間の利益相反等を理由とする訴訟等
- ・ 当社グループでの自己資金投資における投資先企業等との訴訟等

このほか、当社グループでは、投資先企業の企業価値を高めることなどを目的として当社グループの役職員が一部の投資先企業の社外取締役等に就任していることがあり、これらの企業に対する株主代表訴訟によって損害賠償の支払いを担保する保険への加入や、社外取締役の責任軽減に関する契約を行う等の適切な対策を講じるように努めておりますが、上記のような訴訟が提起された場合、当該役職員が訴訟の対応等のために、業務遂行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧情報セキュリティ及び個人情報の管理について

当社では、各種会員登録等を通じて取得した個人情報を保有しております。当社は、これらの個人情報の管理に関するプライバシーポリシーを有しており、その遵守に努めております。さらに、プライバシーマーク認定を取得するなど、個人情報の管理に関して水準の維持・向上につながる取組みを行っております。しかし、なんらかの事情によって外部からの不正手段によるサーバ等のネットワーク内への侵入や役職員の不適切な作業により、システム障害、機密情報や個人情報の流出が生じた場合には、当社グループの社会的な信用低下や顧客や被害を被った第三者からの損害賠償等によって当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑨株式価値の希薄化に係るリスク

当社では、これまでに当社グループ会社の役職員等に対するインセンティブとして新株予約権を発行しており、今後も状況に応じて発行する可能性があります。当社では新株予約権による株価に対する影響度を低くするために段階的行使可能期間を設定するなど様々な行使条件を付しておりますが、新株予約権の行使により1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、新株予約権の行使による需給関係の変化が、当社株式の株価形成に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の事業の内容

当社グループは、平成28年3月31日現在、事業持株会社である当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社2社で構成されております。

なお、当社グループは、「メディア事業」、「広告事業」、「インベストメント事業」の3つの区分で管理しております。

①メディア事業

メディア事業は、当社の提供するスマートフォンメディア事業及びデータベースマーケティング事業（メール広告・インターネットリサーチ等）、連結子会社の㈱インターナショナルスポーツマーケティングが提供するスポーツマーケティング事業等があります。

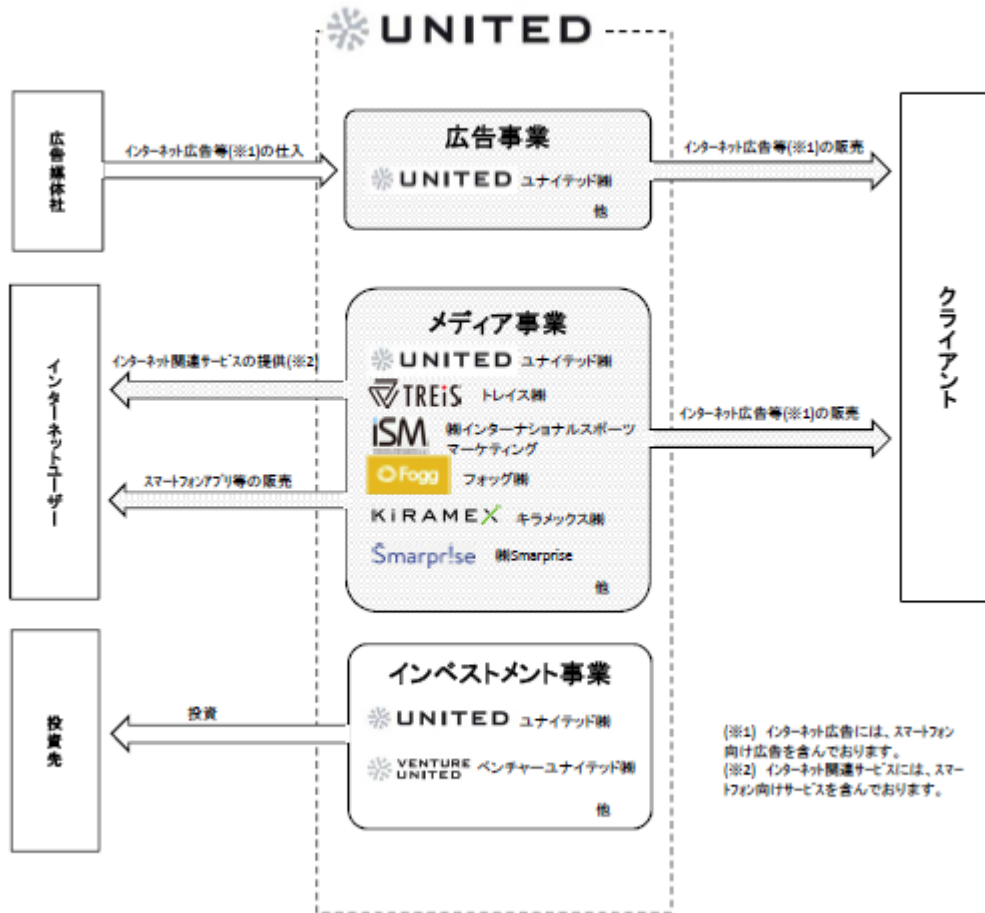
②広告事業

広告事業は、当社の提供するアドテク事業（広告主向けプラットフォーム・媒体社向けプラットフォーム・エージェンシー事業）等があります。

③インベストメント事業

インベストメント事業においては、当社がベンチャー投資ファンドを組成・運用し、ファンドを通じて創業初期のベンチャー企業に対する投資を中心としたベンチャーキャピタル業務を行っております。

事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「日本を代表するインターネット企業になる」というビジョンのもと、スマートフォンアプリ事業及びアドテク事業をとおして、スマートフォンマーケティング領域で日本ナンバーワンになることを目指して事業展開をしております。

また、「挑戦の連続によりあたらしい価値を創り出し、社会に貢献する」をミッションとして掲げ、既存事業における更なる価値提供を追求する一方、常にあたらしい事業価値を創出すべく挑戦を続け、社会に貢献すべく邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、営業利益であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長するインターネット関連市場の中でも特に大きな成長が見込まれるスマートフォンの事業領域において、スマートフォンアプリ事業とアドテク事業を注力事業と定め、積極的に商品開発・事業展開を図り、収益の最大化と事業拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①グループ経営における効率的な経営資源の活用

当社は、平成28年3月31日時点において、15社の連結子会社（事業会社14社及びファンド1社）と2社の持分法適用会社（ファンド2社）を保有する事業持株会社であり、グループ内での経営資源の効率的な活用とシナジー効果を最大限発揮できるようなグループ全体の事業戦略を立案・推進していくことが課題であります。

当社グループにおける効率的な経営資源配分を図るべくグループ事業の構成の見直しを行っていくことが当社としての課題であり、グループ内での新規事業開発やM&A（合併・買収・売却）といった判断を迅速に行ってまいります。

②収益基盤の確立及び安定化

当社グループは、今後成長が見込まれるスマートフォン領域においてスマートフォンアプリ事業とアドテク事業を注力事業領域としております。

スマートフォンアプリ事業においては、生活者のライフスタイルの変化を意識した新しい体験を提供するようなメディアの創出と、運営するメディアの会員数獲得が必要と考えております。また、アドテク事業においては、DSP・SSPそれぞれの提携先を増やして広告在庫の充実・販路の拡大を図ることにより、よりユーザーにマッチした広告枠への配信を実現させ、広告効果の向上を図ることにより、広告主・メディアそれぞれのニーズに応じてまいります。

③組織体制の強化と内部統制及びコンプライアンス体制の整備

当社グループは、競争の激しいインターネット市場において継続的に成長を遂げるべく、社員のチャレンジ意欲を引き出す人事制度の構築や権限委譲の促進、新卒採用強化等、組織力の強化に取り組んでまいります。また、財務報告の適正性の確保、情報セキュリティの向上、個人情報の保護、リスク管理等の内部統制及びコンプライアンス体制につきまして、より実効性の高い体制となるよう適宜見直し・改善を行い、強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,878,970	4,991,691
受取手形及び売掛金	1,452,054	2,080,222
営業投資有価証券	1,718,220	3,064,867
たな卸資産	45,212	50,639
繰延税金資産	148	11,113
その他	115,174	435,528
貸倒引当金	△6,686	△6,426
流動資産合計	9,203,094	10,627,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,725	170,537
工具、器具及び備品	159,899	186,300
減価償却累計額	△172,370	△201,546
有形固定資産合計	76,253	155,291
無形固定資産		
のれん	5,428	451,063
ソフトウェア	109,935	170,840
その他	1,025	1,025
無形固定資産合計	116,389	622,928
投資その他の資産		
投資有価証券	70,302	57,384
関係会社株式	163,944	0
繰延税金資産	26,871	68,186
敷金及び保証金	141,865	148,344
その他	15,784	37,687
貸倒引当金	△15,684	△15,684
投資その他の資産合計	403,084	295,917
固定資産合計	595,727	1,074,138
資産合計	9,798,822	11,701,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,109,457	1,600,089
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	4,200
未払金	75,412	135,265
未払法人税等	99,821	366,617
繰延税金負債	13,745	282,616
ポイント引当金	36,748	54,805
その他	203,314	103,079
流動負債合計	1,638,500	2,646,673
固定負債		
長期借入金	-	15,050
繰延税金負債	-	3,456
固定負債合計	-	18,506
負債合計	1,638,500	2,665,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,907,584	2,921,871
資本剰余金	3,024,300	3,035,187
利益剰余金	1,986,456	3,185,245
自己株式	△2,818	△944,478
株主資本合計	7,915,523	8,197,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,500	762,840
為替換算調整勘定	39,243	36,826
その他の包括利益累計額合計	231,743	799,666
新株予約権	12,658	4,712
非支配株主持分	395	34,392
純資産合計	8,160,321	9,036,595
負債純資産合計	9,798,822	11,701,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,330,778	11,131,650
売上原価	6,216,937	7,605,707
売上総利益	2,113,840	3,525,942
販売費及び一般管理費	1,742,843	2,016,281
営業利益	370,996	1,509,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,206	5,703
持分法による投資利益	253,567	162,417
その他	6,367	3,744
営業外収益合計	263,141	171,865
営業外費用		
支払利息	1,468	1,477
為替差損	-	7,245
株式交付費	1,353	-
支払手数料	-	3,993
その他	4,774	5,575
営業外費用合計	7,596	18,292
経常利益	626,541	1,663,234
特別利益		
投資有価証券売却益	380,275	-
関係会社株式売却益	19,049	360,244
新株予約権戻入益	292	1,745
持分変動利益	-	947
特別利益合計	399,616	362,937
特別損失		
固定資産除却損	20,872	-
投資有価証券売却損	413,636	-
投資有価証券評価損	-	42,941
のれん償却額	-	44,362
関係会社整理損	37,997	19,882
その他	6,483	5,957
特別損失合計	478,991	113,143
税金等調整前当期純利益	547,167	1,913,027
法人税、住民税及び事業税	103,627	383,981
法人税等調整額	△103,762	△30,837
法人税等合計	△135	353,144
当期純利益	547,303	1,559,883
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,344	△19,527
親会社株主に帰属する当期純利益	551,647	1,579,410

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	547,303	1,559,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,282	565,613
為替換算調整勘定	38,107	△2,417
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,719	4,723
その他の包括利益合計	119,670	567,920
包括利益	666,973	2,127,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	671,287	2,147,333
非支配株主に係る包括利益	△4,313	△19,530

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,696,846	2,813,562	1,517,697	△2,310	7,025,796
当期変動額					
新株の発行	210,737	210,737			421,475
剰余金の配当			△46,930		△46,930
持分法の適用範囲の変動			△35,957		△35,957
親会社株主に帰属する 当期純利益			551,647		551,647
自己株式の取得				△507	△507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	210,737	210,737	468,759	△507	889,727
当期末残高	2,907,584	3,024,300	1,986,456	△2,818	7,915,523

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	110,968	1,135	112,104	21,687	342	7,159,930
当期変動額						
新株の発行						421,475
剰余金の配当						△46,930
持分法の適用範囲の変動						△35,957
親会社株主に帰属する 当期純利益						551,647
自己株式の取得						△507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	81,531	38,107	119,639	△9,028	52	110,663
当期変動額合計	81,531	38,107	119,639	△9,028	52	1,000,391
当期末残高	192,500	39,243	231,743	12,658	395	8,160,321

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,907,584	3,024,300	1,986,456	△2,818	7,915,523
当期変動額					
新株の発行	14,286	14,286			28,573
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,400			△3,400
剰余金の配当			△304,064		△304,064
持分法の適用範囲の変動			△76,558		△76,558
親会社株主に帰属する当期純利益			1,579,410		1,579,410
自己株式の取得				△941,660	△941,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	14,286	10,886	1,198,788	△941,660	282,301
当期末残高	2,921,871	3,035,187	3,185,245	△944,478	8,197,824

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	192,500	39,243	231,743	12,658	395	8,160,321
当期変動額						
新株の発行						28,573
連結子会社株式の取得による持分の増減						△3,400
剰余金の配当						△304,064
持分法の適用範囲の変動						△76,558
親会社株主に帰属する当期純利益						1,579,410
自己株式の取得						△941,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570,340	△2,417	567,922	△7,946	33,996	593,972
当期変動額合計	570,340	△2,417	567,922	△7,946	33,996	876,273
当期末残高	762,840	36,826	799,666	4,712	34,392	9,036,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547,167	1,913,027
減価償却費	56,426	75,518
のれん償却額	2,362	54,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,299	△259
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△8,512	△5,999
受取利息及び受取配当金	△3,206	△5,703
支払利息	1,468	1,477
持分法による投資損益 (△は益)	△253,567	△162,417
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	42,941
関係会社株式売却損益 (△は益)	△19,049	△360,244
関係会社整理損	37,997	19,882
売上債権の増減額 (△は増加)	△388,097	△516,417
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△12,330	△351,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	455,014	445,108
その他	141,324	△205,601
小計	558,298	944,682
利息及び配当金の受取額	3,102	6,309
利息の支払額	△1,569	△1,475
法人税等の支払額	△46,880	△123,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,949	825,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,000,000	△6,500,000
定期預金の払戻による収入	6,200,000	7,100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,343	△117,730
無形固定資産の取得による支出	△47,130	△102,416
投資有価証券の取得による支出	△481,613	△30,000
投資有価証券の売却による収入	430,556	-
関係会社株式の売却による収入	23,430	433,280
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△389,747
敷金及び保証金の差入による支出	△49,215	-
その他	△4,313	△24,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△932,628	369,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△530	-
新株予約権の行使による収入	406,285	22,371
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	△1,503,240
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	-	307,418
配当金の支払額	△46,265	△300,559
その他	4,592	△3,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,081	△1,477,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,520	△5,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,076	△287,279
現金及び現金同等物の期首残高	2,496,046	2,478,970
現金及び現金同等物の期末残高	2,478,970	2,191,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品・サービス別に「メディア事業」「広告事業」「インベストメント事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① メディア事業

スマートフォンアプリ事業、データベースマーケティング事業、オンライン教育事業、スポーツマーケティング事業、Webメディア事業

② 広告事業

アドテク事業(広告主向けプラットフォーム・媒体社向けプラットフォーム)、広告代理事業

③ インベストメント事業

ベンチャーキャピタルファンドの運営、ベンチャー企業投資

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディア事業	広告事業	インベ スト メント事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,311,962	4,869,523	149,292	8,330,778	—	8,330,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,054	48,524	—	93,578	△93,578	—
計	3,357,016	4,918,048	149,292	8,424,357	△93,578	8,330,778
セグメント利益	268,834	548,455	102,421	919,711	△548,714	370,996
セグメント資産	1,026,796	899,471	1,878,383	3,804,650	5,994,171	9,798,822
その他の項目						
減価償却費	15,492	27,721	—	43,213	13,213	56,426
のれんの償却額	2,362	—	—	2,362	—	2,362
持分法適用会社への投資額	—	—	309,961	309,961	—	309,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,649	44,799	—	51,448	4,184	55,632

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△548,714千円は、配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,994,171千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディア事業	広告事業	インベ スト メント事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,760,360	6,454,994	1,916,295	11,131,650	—	11,131,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,222	62,870	—	84,092	△84,092	—
計	2,781,582	6,517,864	1,916,295	11,215,742	△84,092	11,131,650
セグメント利益	△319,763	598,978	1,798,809	2,078,024	△568,363	1,509,661
セグメント資産	2,147,284	2,285,617	3,420,359	7,853,260	3,848,514	11,701,775
その他の項目						
減価償却費	11,819	31,624	—	43,444	31,640	75,085
のれんの償却額	54,558	—	—	54,558	—	54,558
持分法適用会社への投資額	—	—	202,128	202,128	—	202,128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,310	55,848	—	104,159	110,833	214,993

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△568,363千円は、配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,848,514千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. のれんの償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」44,362千円を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	メディア事業	広告事業	インベストメント事業	計		
減損損失	1,717	—	—	1,717	—	1,717

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	メディア事業	広告事業	インベストメント事業	計		
当期償却費	2,362	—	—	2,362	—	2,362
当期末残高	5,428	—	—	5,428	—	5,428

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	メディア事業	広告事業	インベストメント事業	計		
当期償却費	54,558	—	—	54,558	—	54,558
当期末残高	451,063	—	—	451,063	—	451,063

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	345円 40銭	1株当たり純資産額	391円 09銭
1株当たり当期純利益金額	23円 43銭	1株当たり当期純利益金額	67円 58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円 31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円 54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	551,647	1,579,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	551,647	1,579,410
普通株式の期中平均株式数(株)	23,540,160	23,369,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	126,109	15,677
(うち新株予約権)(株)	(126,109)	(15,677)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,160,321	9,036,595
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,054	39,104
(うち新株予約権(千円))	(12,658)	(4,712)
(うち非支配株主持分(千円))	(395)	(34,392)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,147,266	8,997,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,587,825	23,006,200

(重要な後発事象)

1. 株式交換によるキラメックス株式会社の完全子会社化

当社は、平成28年2月3日開催の取締役会において、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、キラメックス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	キラメックス株式会社
事業の内容	プログラミング教育事業

②企業結合を行った理由

当社にとっては事業ポートフォリオの拡充によって一層の事業基盤の強化を見込め、キラメックス株式会社にとっては当社が持つ豊富なオンラインプロモーションのノウハウや多数のインターネット企業とのネットワーク（顧客基盤）を掛け合わせることによって、同社事業の成長加速と収益拡大を見込めるためであります。

③企業結合の法的形式

自己株式を割当交付する株式交換

④企業結合の日程

平成28年4月1日

⑤株式交換の割当比率

キラメックス株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式491株を割当交付

⑥交付自己株式数

本株式交換により、当社は自己株式163,012株を割当交付

2. 新株予約権の発行

当社は、平成28年4月4日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社子会社取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、以下のとおり新株予約権を付与いたしました。

- | | |
|--|------------|
| 1. 新株予約権の発行日 | 平成28年4月19日 |
| 2. 新株予約権の数 | 500個 |
| 3. 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 4. 新株予約権の目的となる株式の数 | 5,000株 |
| 5. 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| 6. 新株予約権の行使時の払込金額 | 1,594円 |
| 7. 新株予約権の行使の条件 | |
| (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、使用人または顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず、会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではないものとします。 | |
| (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。 | |
| (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできないものとします。 | |
| (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとします。 | |
| 8. 新株予約権の譲渡に関する事項 | |
| 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。 | |

3. 自己株式の取得及び取得終了

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施し、平成28年4月21日の取得をもって終了しております。

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| 1. 自己株式取得に関する決議内容 | |
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 350,000株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500,000百万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 平成28年3月7日～平成28年5月10日 |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買付け |
| 2. 平成28年4月1日以降に取得した自己株式の内容 | |
| (1) 取得した株式の総数 | 173,200株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 251,590千円 |
| (3) 取得期間 | 平成28年4月1日～平成28年4月21日 |
| (4) 取得方法 | 信託方式による市場買付け |